

平成25年度2月補正予算について

今回の補正予算は、国の平成25年度補正予算（第1号）に対応し、公共事業等の追加や、各種基金への積立に要する経費等について所要の措置を講じるものです。

【2月補正後の予算規模】

（単位：千円、％）

	24年度最終 補正後予算 額	25年度補正 前の額	2月補正額	補正後累計	伸び率	
					/	/
一般会計	719,860,462	692,304,322	12,198,790	704,503,112	2.1	1.8
特別会計	145,372,778	178,620,419	489,675	179,110,094	23.2	0.3
企業会計	40,772,942	38,877,716	-	38,877,716	4.6	0.0
合計	906,006,182	909,802,457	12,688,465	922,490,922	1.8	1.4

一般会計の内容	12,198,790千円
---------	--------------

1 歳入の主要点

（1）地方交付税 201,043千円

地方交付税について、追加交付が予定されるため、201,043千円を増額補正する。

（2）国庫支出金 7,968,779千円

国庫支出金について、緊急雇用創出事業臨時特例交付金で3,108,732千円、森林整備加速化・林業再生事業費補助金で1,180,000千円を追加、公共事業関係で2,537,850千円を増額するなど、あわせて7,968,779千円を増額補正する。

（3）県債 3,721,000千円

県債について、公共事業関係で3,721,000千円を増額補正する。

2 歳出の主要点

（1）公共事業 6,683,882千円

競争力強化 3,063,266千円

ア 国直轄事業 700,000千円

交通・物流ネットワークの整備ため、国が行う公共事業に係る県負担金として、道路事業で700,000千円を増額補正する。

イ 国補公共事業 2,363,266千円
 交通・物流ネットワークの整備のため、道路事業で773,570千円、都市計画事業で70,954千円を増加するとともに、農林水産業の活力発揮のため、農業農村事業で1,159,875千円、漁港漁村事業で213,000千円、森林山村事業で145,867千円を増額し、あわせて2,363,266千円を増額補正する。

防災・安全対策の加速 3,620,616千円
 ア 国直轄事業 1,021,000千円
 公共土木施設の強靱化・老朽化対策のため、国が行う公共事業に係る県負担金として、河川事業で918,000千円、港湾事業で80,000千円、砂防事業で15,000千円を増額するなど、あわせて1,021,000千円を増額補正する。

イ 国補公共事業 2,599,616千円
 公共土木施設の強靱化・老朽化対策のため、道路事業で775,330千円、河川事業で390,000千円、港湾事業で176,400千円、砂防事業で120,000千円、海岸事業で74,000千円を増額するとともに、農林水産関係施設の強靱化・老朽化対策のため、森林山村事業で403,166千円、農業農村事業で375,785千円、漁港漁村事業で255,900千円を増額するなど、あわせて2,599,616千円を増額補正する。

(2) 鉄道利便性・安全性確保等対策事業 83,500千円
 近鉄四日市駅の耐震補強工事及び三岐鉄道の鉄道施設の老朽化対策工事に対して、国、沿線市町と協調して支援を行う。

(3) 医療施設等施設・設備整備費補助金 127,875千円
 診療所等の安全対策を促進するため、スプリンクラー等の設置に対して支援を行う。

(4) 地域少子化対策強化交付金を活用した取組 40,000千円
 国の補正予算で創設される地域少子化対策強化交付金を活用して、思春期におけるライフプラン教育や出逢い・結婚支援を実施するなど少子化対策を推進する。

思春期ライフプラン教育啓発事業	6,697千円
みえの出逢い支援事業	6,676千円
少子化対策総合ウェブサイト構築事業	5,926千円
少子化対策県民運動等推進事業	5,670千円
男性の育児参画普及啓発事業	5,425千円
母子保健支援者育成事業	4,000千円
みえの少子化対策を考えるフューチャーセンター事業	3,000千円

マタニティ・ハラスメントのない職場づくり事業	1,588千円
C L M小学校低学年版研修モデル事業	794千円
健やか親子支援事業	224千円

- (5) 地域少子化対策市町強化交付金 120,000千円
 県内の市町が実施する、国の交付金を活用して行う結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない先駆的な取組について、国からの「地域少子化対策強化交付金」を市町に交付する。

- (6) 地域福祉推進啓発事業 300千円
 児童手当事業 107千円
 消費税率の引き上げに対応し、低所得者や子育て世帯への影響を緩和するために国の補正予算で創設される臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の円滑な施行に向けて市町説明会の開催等を実施する。

- (7) 各種基金への積立 5,142,206千円
 国からの交付金等を活用して、各種基金に積立を行う。

国の交付金名	基金の名称	積立額
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,800,000千円
緊急雇用創出事業臨時特例交付金(住まい対策拡充等支援事業)	緊急雇用創出事業臨時特例基金	308,732千円
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	森林整備加速化・林業再生基金	1,180,000千円
農地集積・集約化対策事業費補助金	農地中間管理事業等推進基金	591,485千円
子育て支援対策臨時特例交付金	安心こども基金	207,251千円
地域自殺対策緊急強化交付金	自殺対策緊急強化基金	31,296千円
地方消費者行政活性化交付金	消費者行政活性化基金	23,442千円

特別会計の内容	489,675千円
---------	-----------

- 1 流域下水道事業特別会計 489,675千円
 下水道施設の耐震化対策等を行う。